

3月定例会最終日その2

水道料金引上げ、企業立地促進条例で反対討論



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

藤田議員の反対討論

水道料金の引き上げに反対

今回の予算は、水道使用料は昨年度予算から15・3%の増収予算が計上されています。これは、昨年度9月議会で令和6年4月から水道料金を平均改定率20・1%引き上げるとい水道料金の改正に基づくものもです。この改定については次の点を指摘して反対してきました。

第1に実質賃金は長期にわたり低下をしており、市民の暮らしは厳しさを増している中で大幅引き上げであること、第2に市民生活にとって必要な水量について大幅引上げとなつていくこと、第3に県下市町で2番目の高額な水道料金となること、第4に、長浜水道企業団から供給を受ける近江地区とその他の地区との料金格差が広がり、住むところで料金格差が広がることなどを指摘して反対してきました。

今回、正月に起つた能登半島地震で、いかに水道事業が重要インフラであるかが分かりました。3か月近く経つた今でも、復旧してない地区があり、生活や営業ができない地域もあります。今後、高齢化や人口減少社会がすすみ、特に過疎地域では維持そのものが困難であることが予想されます。このような中で、国は受益者負担主義を押し付けていますが、これ以上の住民負担を求めることは無理があります。国土強靱化をいうなら、国はこれらの重要インフラである、水道事業や下水道

3月定例会最終日の討論の続きです。令和6年度水道事業会計予算と工場等誘致条例の改正案について藤田議員が反対討論を行いました。工場等誘致条例の一部改正については磯谷議員が賛成討論を行いました。詳しくは議会録音を見てください。

事業に対する抜本的な支援が必要であると考えます。このことから、市民生活に必要な水道は、安価で安全な水を供給すべきと考え、水道料金引き上げを前提とした今回の予算については反対します。

奨励金競争は効果ない

今回の条例案は題名を米原市企業立地促進条例として、対象業種の拡大、要件緩和し措置期間を5年間延長するということです。

特に奨励措置として、固定資産税、都市計画税を3年間、年度ごとに100%、75%、50%の奨励金としていたものを、3年間100%としていること。また設備投資奨励金として、建物や償却資産に取得費用の1割を交付するなど、ほかにも雇用要件を新設10人としていたものを5人にするなど、大盤振る舞いとも思える優遇措置です。



議員名	会派名	第8号令和6年度国保特別会計予算	第11号令和6年度水道事業会計予算	議案22号国保税条例の一部改正	議案31号工場等条例の一部改正
山脇正孝	日本共産党市議団	×	×	×	×
藤田正雄	日本共産党市議団	×	×	×	×
山口久志	天翔クラブ	欠席	欠席	欠席	欠席
鹿取和幸	天翔クラブ	○	○	○	○
磯谷晃	天翔クラブ	○	○	○	○
矢野邦昭	天翔クラブ	議長	議長	議長	議長
今中力松	天翔クラブ	○	○	○	○
中川松雄	天翔クラブ	○	○	○	○
鏑田明	天翔クラブ	○	○	○	○
中川雅史	政策研究会マイバラ	○	○	○	○
堀江一三	政策研究会マイバラ	○	○	○	○
山本克巳	政策研究会マイバラ	○	○	○	○
吉田周一郎	政策研究会マイバラ	○	○	○	○
振角大祐	無会派	○	○	○	×
細野正行	無会派(公明党)	○	○	○	○
結果		可決	可決	可決	可決

しかし、今大企業では内部留保を貯め込んでおり、その額は55兆円にも上ると言われております。一方、労働者の実質賃金は22か月連続して減少しており、高齢者の生活の支えとなる年金は物価高騰に見合っていない。今春闘で、大企業の回答は満額回答などが続いていますが、今の引上げ額では、生活向上にならないとの声や中小企業にどれだけ反映するのか疑問であるとの報道もあります。このような状況で、企業誘致のために他の自治体と奨励競争しても効果は少なく、市民の利益にはならないと考え今回の改正に反対します。